

## 第三セクター等の出資・経営等の状況の概要（平成 28 年 3 月 31 日時点）

### I 第三セクター等の概況

調査対象法人：7,532 法人

本資料においては、「第三セクター等」として、次の法人を調査対象としています。

#### ①第三セクター

地方公共団体が出資又は出えん（以下「出資」という。）を行っている一般社団法人・一般財団法人（公益社団法人・公益財団法人を含む。）及び特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）並びに会社法法人

#### ②地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

#### ③地方独立行政法人

ただし、以下の法人は対象としていません。

- ・ 事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ・ 銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

### 1 法人数・設立状況

#### （1）法人数の状況

- ・ 平成 28 年 3 月 31 日時点の第三セクター等の数は 7,532 法人であり、前年度に比べ 72 法人減少しました。

区分	15年度 調査	16年度 調査	17年度 調査	18年度 調査	19年度 調査	20年度 調査	21年度 調査	22年度 調査	23年度 調査	24年度 調査	25年度 調査	26年度 調査	27年度 調査	28年度 調査
第三セクター	8,457	8,357	8,217	7,973	7,775	7,686	7,535	7,439	7,317	7,181	6,971	6,730	6,663	6,615
社団法人・財団法人	4,636	4,534	4,390	4,183	4,051	3,973	3,863	3,813	3,723	3,616	3,456	3,228	3,175	3,156
会社法法人	3,821	3,823	3,827	3,790	3,724	3,713	3,672	3,626	3,594	3,565	3,515	3,502	3,488	3,459
地方三公社	1,654	1,590	1,392	1,227	1,205	1,175	1,150	1,117	1,084	1,033	981	904	821	795
第三セクター及び 地方三公社	10,111	9,947	9,609	9,200	8,980	8,861	8,685	8,556	8,401	8,214	7,952	7,634	7,484	7,410
地方独立行政法人				8	27	38	44	62	83	94	104	111	120	122
合計	10,111	9,947	9,609	9,208	9,007	8,899	8,729	8,618	8,484	8,308	8,056	7,745	7,604	7,532

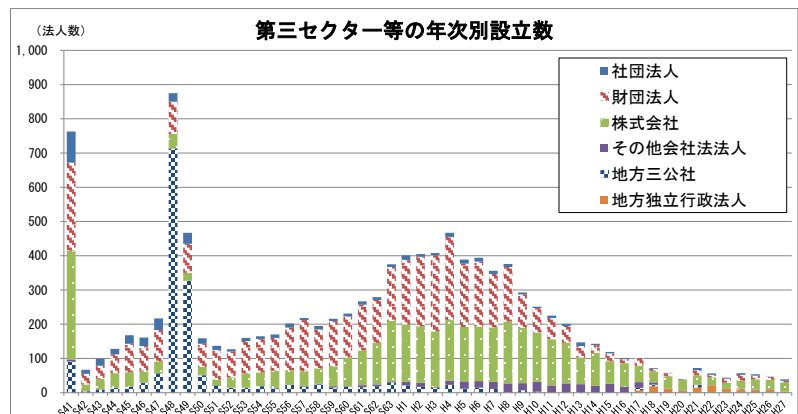
（注 1）地方独立行政法人は平成18年度から調査対象としている。

（注 2）表、グラフ等については端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある（以下の表、グラフにおいて同じ）。

#### （2）新設法人の状況

- ・ 平成 27 年中に新たに設立された法人は 39 法人であり、前年に比べ 8 法人減少しました。

設立年（暦年）	H23	H24	H25	H26	H27
第三セクター	33	46	47	38	36
社団法人・財団法人	15	22	15	9	9
会社法法人	18	24	32	29	27
地方三公社	0	1	0	0	0
第三セクター及び 地方三公社	33	47	47	38	36
地方独立行政法人	11	10	7	9	3
合計	44	57	54	47	39



## 2 出資の状況

- ・ 第三セクター等に対する地方公共団体等（地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人をいう。以下同じ。）からの出資額は4兆8,278億円であり、前年度に比べ1,426億円増加しました。

<法人形態別の出資の状況> ( )内は前年度調査の数値です。

### ① 社団法人・財団法人

出資総額 : 1兆 531億円 (1兆 489億円)  
 地方公共団体等出資額 : 7,170億円 (7,149億円)  
 地方公共団体等出資割合 : 68.1% (68.2%)

### ② 会社法法人

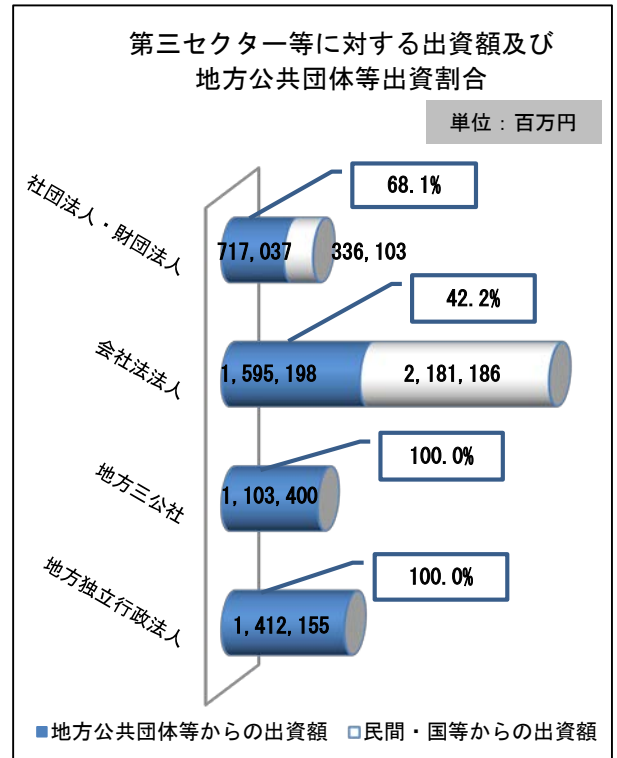
出資総額 : 3兆7,764億円 (3兆1,470億円)  
 地方公共団体等出資額 : 1兆5,952億円 (1兆4,746億円)  
 地方公共団体等出資割合 : 42.2% (46.9%)

### ③ 地方三公社

地方公共団体等出資額 : 1兆1,034億円 (1兆1,048億円)  
 地方公共団体等出資割合 : 100.0% (100.0%)

### ④ 地方独立行政法人

地方公共団体等出資額 : 1兆4,122億円 (1兆3,908億円)  
 地方公共団体等出資割合 : 100.0% (100.0%)



## 3 役職員の状況

- ・ 第三セクター等の役職員数は30万6,655人であり、前年度に比べ1,346人増加しました。

(単位：人)

区分	28年度調査				27年度調査	
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数
第三セクター	222,309	11,439	5.1%	17,654	7.9%	223,548
社団法人・財団法人	100,051	7,949	7.9%	12,978	13.0%	99,920
会社法法人	122,258	3,490	2.9%	4,676	3.8%	123,628
地方三公社	16,276	710	4.4%	9,774	60.1%	16,591
第三セクター及び地方三公社	238,585	12,149	5.1%	27,428	11.5%	240,139
地方独立行政法人	68,070	20,568	30.2%	5,591	8.2%	65,170
合計	306,655	32,717	10.7%	33,019	10.8%	305,309

## II 経営状況

(平成 28 年 3 月 31 日時点の直近の財務諸表等による) 調査対象法人: 6,268 法人

「II 経営状況」及び「III 情報公開・経営の点検評価の状況」については、次の法人を調査対象としています。

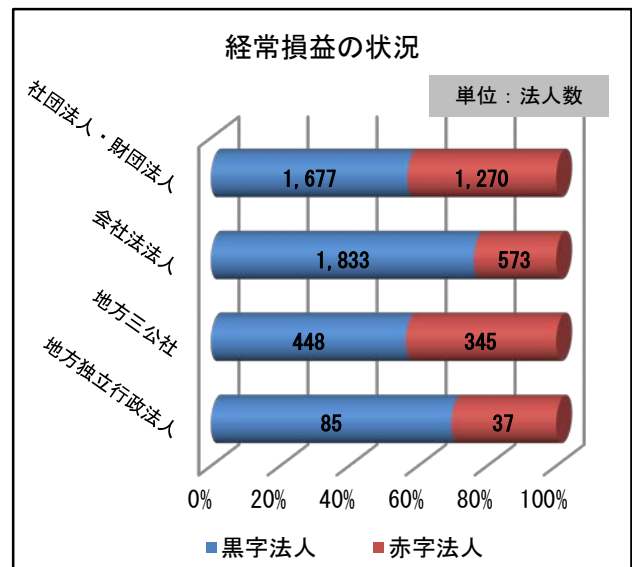
- ① 地方公共団体等の出資割合が 25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が 25%以上の法人を含む。）
- ② 出資割合が 25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人
- ③ 地方三公社
- ④ 地方独立行政法人

ただし、清算手続中、休眠中、設立後間もない等の理由により財務諸表（損益計算書、正味財産増減計算書）が作成されていない 30 法人については、対象から除かれています。

### 1 経常損益の状況

- ・ 黒字法人の割合は 64.5%、赤字法人の割合は 35.5%となっています。
- ・ 黒字法人の割合は前年度に比べ 4.4 ポイント上昇しました。

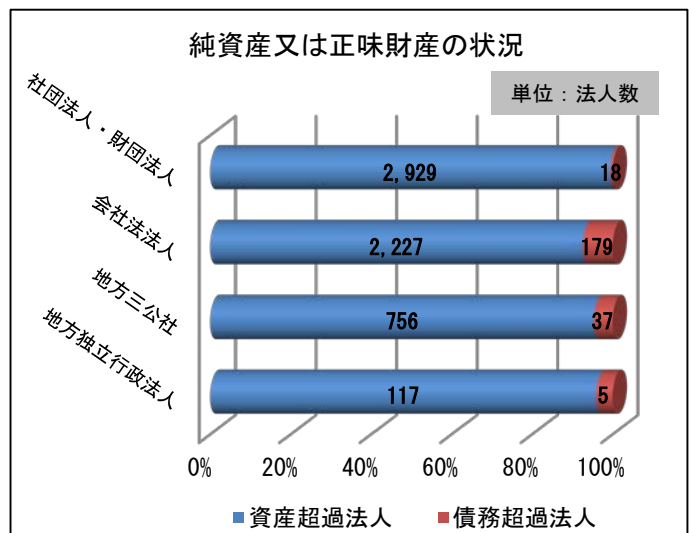
区分		法人数	構成比
第三セクター	黒字	3,510	65.6%
	赤字	1,843	34.4%
社団法人・財団法人	当期正味財産増加	1,677	56.9%
	当期正味財産減少	1,270	43.1%
会社法法人	経常黒字	1,833	76.2%
	経常赤字	573	23.8%
地方三公社	経常黒字	448	56.5%
	経常赤字	345	43.5%
第三セクター及び地方三公社	黒字	3,958	64.4%
	赤字	2,188	35.6%
地方独立行政法人	経常黒字	85	69.7%
	経常赤字	37	30.3%
合計	黒字	4,043	64.5%
	赤字	2,225	35.5%



### 2 純資産又は正味財産の状況

- ・ 資産超過の法人の割合は 96.2%、債務超過の法人の割合は 3.8%となっています。
- ・ 資産超過の法人の割合は前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しました。

区分		法人数	構成比
第三セクター	資産超過	5,156	96.3%
	債務超過	197	3.7%
社団法人・財団法人	資産超過	2,929	99.4%
	債務超過	18	0.6%
会社法法人	資産超過	2,227	92.6%
	債務超過	179	7.4%
地方三公社	資産超過	756	95.3%
	債務超過	37	4.7%
第三セクター及び地方三公社	資産超過	5,912	96.2%
	債務超過	234	3.8%
地方独立行政法人	資産超過	117	95.9%
	債務超過	5	4.1%
合計	資産超過	6,029	96.2%
	債務超過	239	3.8%



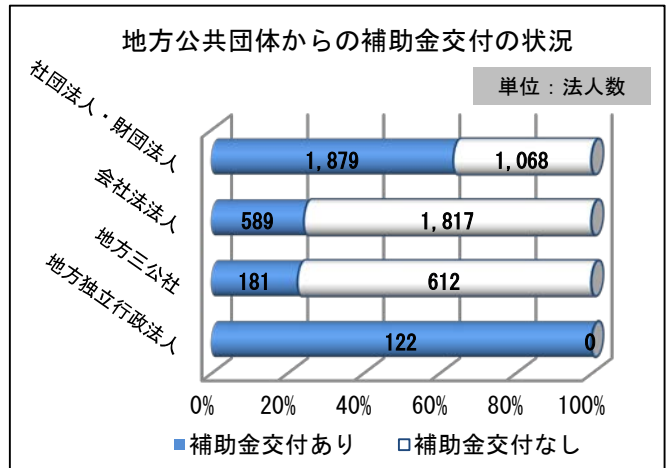
### 3 財政的支援の状況

#### (1) 地方公共団体からの補助金交付額の状況

- 地方公共団体からの補助金交付額は5,632億円であり、前年度に比べ52億円増加しました。

(単位：百万円)

区分	全体法人数(a)	交付法人数(b)	構成比(b/a)	交付額
第三セクター	5,353	2,468	46.1%	255,050
社団法人・財団法人	2,947	1,879	63.8%	215,326
会社法人	2,406	589	24.5%	39,724
地方三公社	793	181	22.8%	13,146
第三セクター及び地方三公社	6,146	2,649	43.1%	268,196
地方独立行政法人	122	122	100.0%	295,053
合計	6,268	2,771	44.2%	563,249

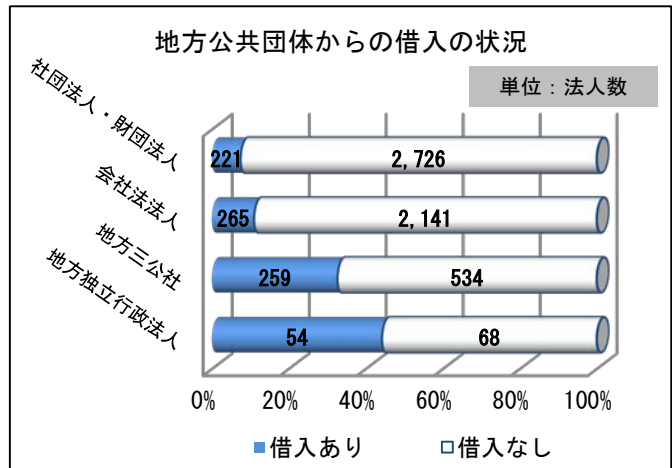


#### (2) 地方公共団体からの借入残高の状況

- 地方公共団体からの借入残高は4兆2,599億円であり、前年度に比べ4,864億円減少しました。

(単位：百万円)

区分	全体法人数(a)	借入法人数(b)	構成比(b/a)	残高
第三セクター	5,353	486	9.1%	2,362,500
社団法人・財団法人	2,947	221	7.5%	1,360,575
会社法人	2,406	265	11.0%	1,001,925
地方三公社	793	259	32.7%	1,265,322
第三セクター及び地方三公社	6,146	745	12.1%	3,627,822
地方独立行政法人	122	54	44.3%	632,036
合計	6,268	799	12.7%	4,259,858

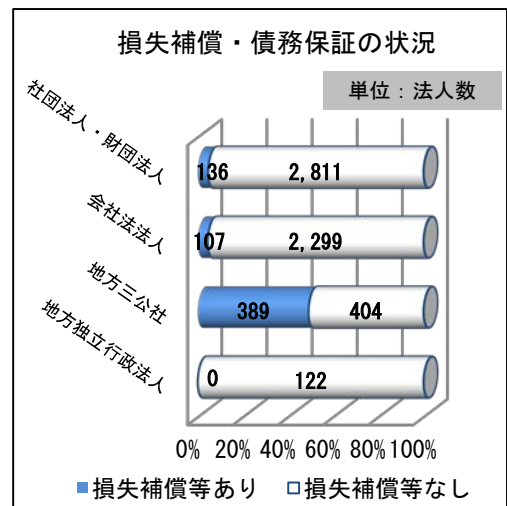


#### (3) 地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況

- 地方公共団体による損失補償・債務保証が付されている債務残高は3兆5,328億円であり、前年度に比べ2,092億円減少しました。

(単位：百万円)

区分	全体法人数	地方公共団体以外からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数(a)	残高	法人数(b)	b/a	残高
第三セクター	5,353	1,226	3,455,062	243	19.8%	858,205
社団法人・財団法人	2,947	356	901,446	136	38.2%	659,064
会社法人	2,406	870	2,553,616	107	12.3%	199,141
地方三公社	793	426	3,156,910	389	91.3%	2,674,595
第三セクター及び地方三公社	6,146	1,652	6,611,972	632	38.3%	3,532,801
地方独立行政法人	122	3	5,720	0	0.0%	0
合計	6,268	1,655	6,617,692	632	38.2%	3,532,801

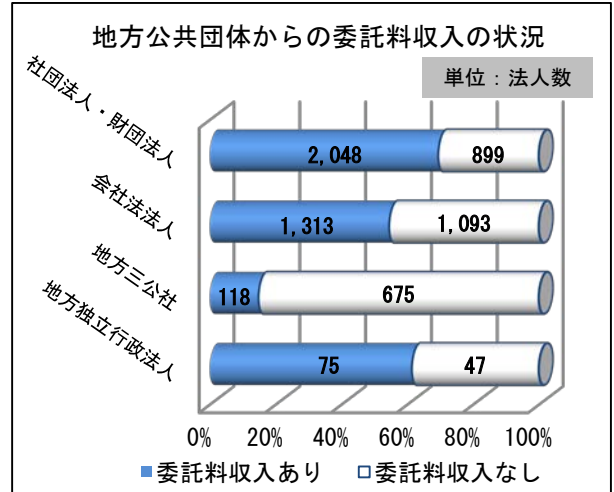


#### 4 委託料収入の状況

- 地方公共団体からの委託料収入額は9,881億円であり、前年度に比べ54億円増加しました。

(単位：百万円)

区分	全体法人数 (a)	委託料収入のある法人数 (b)	構成比 (b/a)	委託料収入額
第三セクター	5,353	3,361	62.8%	827,674
社団法人・財団法人	2,947	2,048	69.5%	620,874
会社法法人	2,406	1,313	54.6%	206,800
地方三公社	793	118	14.9%	154,236
第三セクター及び地方三公社	6,146	3,479	56.6%	981,910
地方独立行政法人	122	75	61.5%	6,152
合計	6,268	3,554	56.7%	988,061



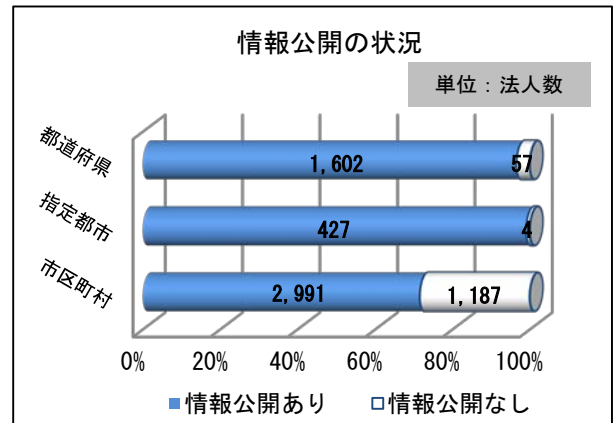
### Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の状況

#### 1 情報公開の状況

- 情報公開を行っている法人の割合は80.1%であり、前年度に比べ0.4ポイント上昇しました。

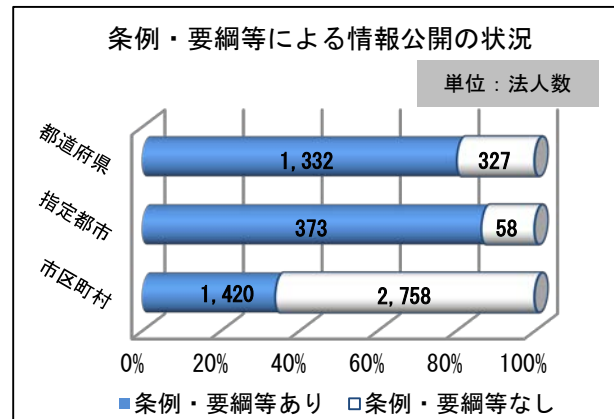
区分	全体法人数 (a)	情報公開を行っている法人数 (b)	構成比 (b/a)
都道府県	1,659	1,602	96.6%
指定都市	431	427	99.1%
市区町村	4,178	2,991	71.6%
合計	6,268	5,020	80.1%

(注) 本調査では、情報公開請求に基づく情報公開又は議会報告のみを行っている場合は、情報公開を行っているとはみなさないこととしている。



- 地方公共団体の条例・要綱等により情報公開が定められている法人の割合は49.9%であり、前年度に比べ0.5ポイント上昇しました。

区分	全体法人数 (a)	条例・要綱等が設けられている法人数 (b)	構成比 (b/a)
都道府県	1,659	1,332	80.3%
指定都市	431	373	86.5%
市区町村	4,178	1,420	34.0%
合計	6,268	3,125	49.9%

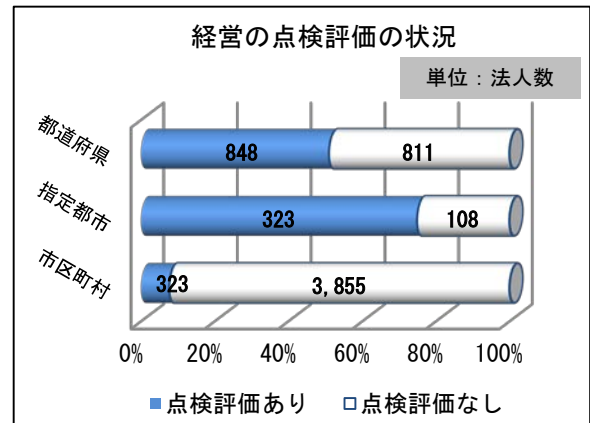


## 2 経営の点検評価の状況

- 委員会等により、定期的に経営の点検評価が実施されている法人の割合は23.8%であり、前年度に比べ0.4ポイント上昇しました。

区分	全体法人数 (a)	点検評価が行われている法人数 (b)	構成比 (b/a)
都道府県	1,659	848	51.1%
指定都市	431	323	74.9%
市区町村	4,178	323	7.7%
合計	6,268	1,494	23.8%

(注) 本調査では、点検評価の頻度が概ね1年に1回以上のものを定期的な点検評価とみなすこととしている。



## IV 統廃合等の状況

- 平成27年度中に廃止が74件、統合が16件、出資引揚が32件あり、122法人減少しています。

区分	28年度調査						27年度調査	
	件数	法人減少数	内訳				件数	法人減少数
			廃止件数	統合件数	出資引揚件数	法人減少数		
第三セクター	95	95	48	15	15	32	111	114
・ 社団法人・財団法人	30	30	15	7	7	8	55	57
・ 会社法法人	65	65	33	8	8	24	56	57
地方三公社	26	26	26	0	0	0	83	83
地方独立行政法人	1	1	0	1	1	0	0	0
合計	122	122	74	16	16	32	194	197

## V 法的整理の状況

- 平成27年度中に法的整理を申し立てた法人は6法人となっており、社団法人・財団法人が1法人、会社法法人が5法人となっています。

区分	28年度調査							27年度調査
	法人数	整理方法						法人数
		会社更生	民事再生	特定調停	特別清算	破産	事業再生ADR	
社団法人・財団法人	1	0	1	0	0	0	0	1
会社法法人	5	0	1	0	1	3	0	7
地方三公社	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6	0	2	0	1	3	0	8

(連絡先)

自治財政局公営企業課

松田理事官、山邊係長、丸山調査員

電話 03-5253-5635 (直通) 内線 23470

FAX 03-5253-5640